

2026 年 8 月 7 日

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の実行について 〔株式会社ネクサス〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください

融資実行日	2026 年 8 月 7 日
融資形式	証書貸付
融資金額	1 億 2 千万円
融資期間	10 年
目標	育児休業取得率 ネクサスグループにおける健康経営優良法人認定取得社数
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から〈ひろぎん〉SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	株式会社ネクサス
所 在 地	広島県広島市佐伯区皆賀 2 丁目 2-31
代 表 者	川上 慶彰
業 種	医療事業、介護・福祉事業、保育事業、不動産事業、保険事業
事 業 内 容 等	保険調剤薬局、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、認可保育園、インターナショナルプリスクール

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての
2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169
のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
Tel (082) 247-5151（代表）

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

株式会社ネクサス 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年8月7日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社ネクサス(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ (1) 会社概要

借入人は、広島市佐伯区に本社を置き、医療・介護・福祉・教育など幅広い事業を展開するネクサスグループの中核企業である。グループでは、保険調剤薬局を中心に、居宅介護支援、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、保育・教育、不動産、保険事業などを展開している。

このうち借入人は、保険調剤薬局、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所及び認可保育園、インターナショナルプリスクールの運営を担い、「すべての人の生活の質（QOL）を高め、健康・安心・輝く未来への期待に応える」との理念のもと、地域に密着した医療・福祉・教育サービスを提供している。多職種が連携した質の高いサービスを通じて、地域住民の健康で豊かな暮らしと持続可能な地域社会の実現に貢献している。



会社名	株式会社ネクサス
代表者	代表取締役 川上 慶彰
所在地	広島県広島市佐伯区皆賀2丁目2-31
創業	1990年4月
事業内容	・保険調剤薬局 ・福祉用具貸与事業所 ・居宅介護支援事業所 ・認可保育園 ・インターナショナルプリスクール
グループ会社	・株式会社シオン（コンサルタント） ・株式会社ドレミ（保険調剤薬局） ・一般社団法人白鷺N.H.C（保育事業） ・株式会社シントミ（保険調剤薬局） ・株式会社ふれあい（保険調剤薬局） ・有限会社あおば（保険調剤薬局） ・株式会社リアン（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援事業所） ・有限会社ネクストライ（保険事業、不動産事業）

(2) 事業内容

借入人を中核とするネクサスグループでは、①薬局、②医師開業支援、③介護・福祉、④保育・教育、⑤不動産・保険の各領域において事業を展開し、地域に根ざした医療・介護・福祉・教育サービスを総合的に提供している。

【ネクサスグループの事業領域】

区分	概要	該当企業
①薬局 	保険調剤薬局の運営を中核事業とし、地域の「かかりつけ薬局」を目指している。「医療はサービス業である」との理念のもと、患者本位の薬局づくりを推進するとともに、高齢化社会に対応した在宅医療サービス、高品質な漢方製剤の調剤、健康相談などを展開している。薬剤師・管理栄養士・医療事務等を対象とした研修を通じ、薬局サービスの質の向上にも取り組んでいる。	株式会社ネクサス、株式会社ドレミ、株式会社シントミ、株式会社ふれあい、有限会社あおば
②医師開業支援 	調剤薬局の運営で培ったノウハウを生かし、医師の開業をトータルで支援する事業である。開業地・物件選定、事業計画・収支シミュレーション、建築・設計、医療機器・IT導入、スタッフ採用・教育、行政手続き、開業後の運営支援まで一貫してサポートしている。	株式会社シオン（コンサルタント）を中心に、ネクサスグループ開業支援プロジェクトチームとして実施
③介護・福祉 	居宅介護支援、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護を展開し、高齢者の在宅生活を支援している。薬局部門との連携も図りながら、地域に密着した介護・福祉サービスを提供している。	株式会社ネクサス（居宅介護支援・福祉用具貸与）、株式会社リアン（グループホーム・小規模多機能型居宅介護・居宅介護支援）
④保育・教育 	地域性を活かした保育を行う認可保育園及び良質な英語環境から生きた英語を学べるインターナショナルプリスクールを運営している。乳幼児の成長を支援し、一人ひとりの子どもと保護者のライフスタイルを大切にした保育・教育に取り組んでいる。	一般社団法人白鷺N.H.C（小規模認可保育園）、株式会社ネクサス（認可保育園・インターナショナルプリスクール）
⑤不動産・保険 	不動産事業及び保険事業を展開している。不動産事業では医師開業支援とも連携し、物件情報や契約等に関する支援を実施している。また、損害保険代理店として保険サービスを提供している。	有限会社ネクストライ

（資料）借入人ウェブサイトより作成



(3) サステナビリティ

借入人は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念に賛同し、SDGsの達成に向け、以下の取り組みを積極的に推進している。

加えて、「ネクサスグループ行動計画」を策定し、社員の仕事と子育ての両立支援にも積極的に取り組んでいる。

【借入人のサステナビリティ関連の取り組み】



株式会社ネクサス SDGs宣言

弊社は、「全職員および家族における幸福を追求すると共に国内および国際社会の発展に貢献し社会貢献を目指す。」という基本理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現のために、以下の取り組みを実施していくことを宣言します。

2022年8月8日
株式会社ネクサス
代表取締役 川上 慶彰

重点項目(ターゲット2030)

地域社会との共生

地域に根差した企業として、皆さまの健康サポートや多様なニーズにお応えします。当事業を通じて、地域やステークホルダーの皆さまとともに成長する企業を目指してまいります。

【主な取り組み】
健康セミナー・フェアの開催、地域住民対象のお薬・栄養・介護相談会の実施、子供たちへの調剤体験活動、職場周囲の清掃、老人会イキイキ体操・認知症カフェの開催、災害時の協力体制の整備



働きがいのある職場づくり

多様性を尊重し、職員一人ひとりが健康で、活躍できる職場づくりに努めます。社内制度の改善に取り組み、全職員のワークライフバランスの実現に取り組んでまいります。

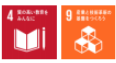
【主な取り組み】
育児短時間制度など仕事と家庭の両立を支援する各種制度・施策、ハラスメント対応(研修の実施・内部通報制度の整備)、長時間労働の是正、「ひろしま企業健康宣言」の実施、多様な人材の雇用(外国人・障がい者)



一歩先をゆく価値創造

小さいお子様からご年配の方まで、あらゆる方の暮らしをサポートします。全職員の資質向上に努め、お客様の気持ちに寄り添ったサービスを提供してまいります。

【主な取り組み】
全職員のスキルアップサポート、高品質な漢方製剤の調剤、在宅医療支援サービスの提供、インターナショナルプリスクールの開校



環境への配慮

資源循環などの環境課題を重要な経営課題として認識し、事業活動における環境負荷の低減に努めます。環境に配慮した取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】
電子お薬手帳普及活動、電子薬歴システム導入によるペーパーレス化、ビニール袋の配布制限





「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人権・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

(資料) 借入人提供

ネクサスグループ行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

- 計画期間 2026年 4月 1日～ 2028年 3月 31日までの 2年間
- 内容

目標1：計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上とする。

男性社員・・・取得率 100%以上

女性社員・・・女性社員全体と有期雇用の女性社員それぞれについて、取得率 100%以上

<対策>

 - 2026年 6月～ 育児休業給付や社会保険料免除などの制度の情報提供を行う

目標2：全社員の時間外・休日労働時間の平均を毎月30時間未満とする。

<対策>

 - 2026年 7月～ 時間外労働実施状況の調査・集計の実施
 - 2026年 10月～ DX化による適正な人員配置の把握や効率化などの取組実施



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「育児休業取得率」および「ネクサスグループにおける健康経営優良法人認定取得社数」を選定した。

育児休業取得率とは、対象従業員のうち、法定の育児休業等及び企業独自の育児目的休暇を取得した者の割合をいう。

一方、ネクサスグループにおける健康経営優良法人認定取得社数とは、経済産業省が推進する「健康経営優良法人認定制度」において、ネクサスグループ全9社のうち認定を取得した法人の社数をいう。

(2) 目標の重要性

本目標は、男女ともに仕事と育児を両立する社会の実現につながることに加え、健康経営優良法人に認定されることで、企業ブランディングや採用力向上、従業員の健康改善による生産性向上など、経営面・社会面双方にメリットがあることから、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のサステナビリティへの取り組みにおいて、働きがいのある職場づくりを重点項目に定め、育児短時間制度など仕事と家庭の両立を支援する各種制度・施策のほか、長時間労働の是正、「ひろしま企業健康宣言」の実施等に取り組んでいる。したがって、本目標として選定した「ネクサスグループにおける健康経営優良法人認定取得社数」および「育児休業取得率」は、借入人のサステナビリティ経営と整合する取り組みである。

(4) 目標の有意義性

・育児休業取得率について

育児休業取得率の向上に取り組むことは、従業員が仕事と育児を両立できる職場環境を整備するとともに、多様な人材が能力を十分に発揮できる持続可能な組織づくりにつながる重要な取り組みである。少子高齢化や労働力人口の減少が進展する我が国においては、人材の確保・定着が企業経営上の重要課題となっており、育児と仕事の両立支援を充実させることは、優秀な人材の採用・定着や従業員エンゲージメントの向上に寄与する。また、男性・女性を問わず育児休業を取得しやすい職場風土を醸成することは、性別にかかわらず活躍できる職場環境の実現や、女性の継続就業・キャリア形成の支援にも資するものである。政府は「こども未来戦略」や育児・介護休業法の改正等を通じて、男性育児休業取得率の向上や仕事と育児の両立支援を推進しており、企業による主体的な取り組みの重要性は一層高まっている。このため、育児休業取得率を目標として継続的に取り組むことは、人的資本経営の推進や健康経営の実践に資するとともに、従業員が安心して働き続けられる環境を整備し、企業価値の向上と持続的な成長を実現するうえで有意義である。

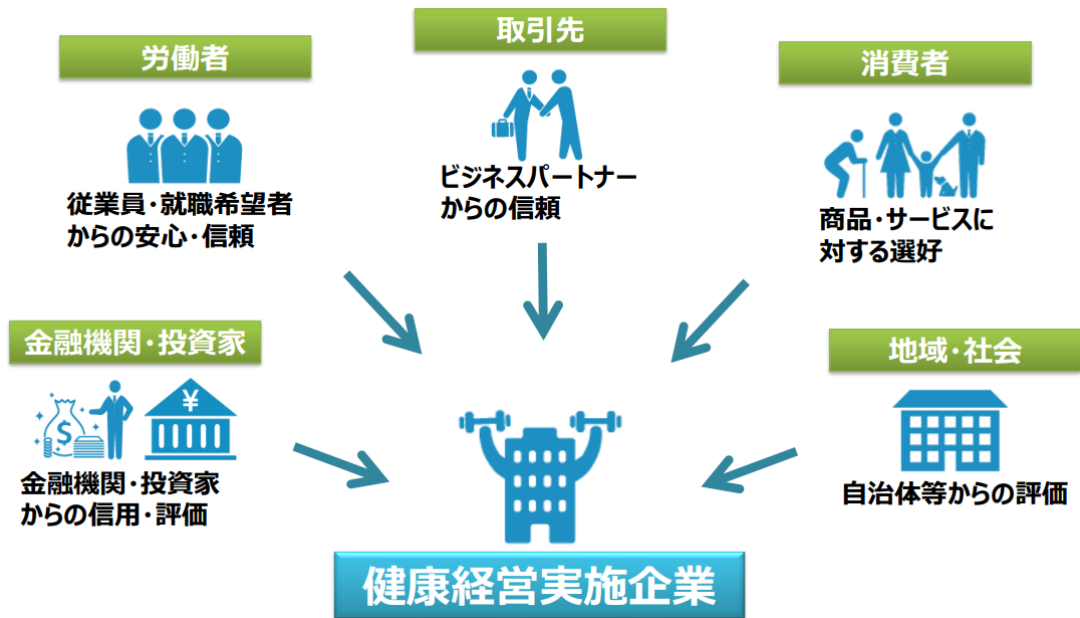
・ネクサスグループにおける健康経営優良法人認定取得社数について

人口減少と高齢化が進展する我が国では、生産年齢人口の減少が見込まれており、これへの対応が経済維持における重要な課題となっている。経済産業省「健康経営の推進について」によれば、2020年時点で約7,500万人であった生産年齢人口は、2050年には約5,200万人まで減少すると推計されている。加えて、平均寿命の延伸に伴い、医療・介護等に係る社会保障費の増加も見込まれている。



こうした課題に対し、我が国では「健康寿命の延伸」を通じ、国民が健康な状態で長く経済活動を行える社会の実現を目指している。この方針のもと、経済産業省は企業における「健康経営」を推進している。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進に向けた取り組みを、将来的な収益性向上等に繋がる投資と捉え、企業が健康管理を経営的視点から実践するものである。「健康経営優良法人認定制度」は、優良な健康経営を実践する法人を顕彰することで、健康経営の普及促進を図る制度である。経済産業省は、本制度を通じて健康経営優良法人を「見える化」し、企業が社会的評価を得られる環境整備を目指している。健康経営の推進は、従業員の疾病リスク低減を通じて、健康寿命の延伸や医療費の抑制にも寄与するものである。

【ステークホルダーとの関係における「健康経営」のメリット】



(資料) 経済産業省「これからの健康経営について」(2025年4月)より抜粋

ネクサスグループは、医療・介護・福祉等の事業を展開しており、サービス品質の維持・向上には従業員の心身の健康と安定した人材確保が不可欠である。このため、グループ各社における健康経営優良法人認定の取得を推進することは、従業員の健康増進や働きやすい職場環境の整備を通じて、持続的な事業運営及び地域医療・福祉サービスの提供体制の強化に資する取り組みとして有意義である。

以上のことから、借入人が選定した本目標は、サステナビリティの実現に向けた国内目標および社会情勢と整合しており、有意義な取り組みであるといえる。



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「育児休業取得率」および「ネクサスグループにおける健康経営優良法人認定取得社数」について、2027年5月期から2036年5月期にわたる各年度の目標値を下表のとおり設定した。

【借入人の目標値】

	実績			本目標値の対象			
	2024年 5月期	2025年 5月期	2026年 5月期	2027年 5月期	2028年 5月期	2029年 5月期	2030年 5月期
育児休業取得率 (%)	100			100			
ネクサスグループに おける健康経営優良 法人認定取得社数 (社)	0			1	1	1	2

本目標値の対象

	2031年 5月期	2032年 5月期	2033年 5月期	2034年 5月期	2035年 5月期	2036年 5月期	(参考) 2037年 5月期
育児休業取得率 (%)	100						100
ネクサスグループに おける健康経営優良 法人認定取得社数 (社)	2	2	3	3	3	4	4

(注) 各年度の判定期間は6月1日～5月31日までとし、初回判定日は2027年5月31日とする。
 なお、育児休業取得率は、厚生労働省「育児休業等及び育児を目的とした休暇の取得割合」の算定基準に基づき、独自の育児目的休暇を含めて算出するものとする。

（２）目標値の妥当性

借入人の育児休業取得率は、過去3年で100%となっており、引き続き取得率100%維持を目指す内容である。これは厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」における取得率（女性86.6%、男性40.5%）および政府が掲げる2030年度目標（男性取得率85%）を大きく上回ることから、高水準かつ挑戦的な目標であると評価できる。

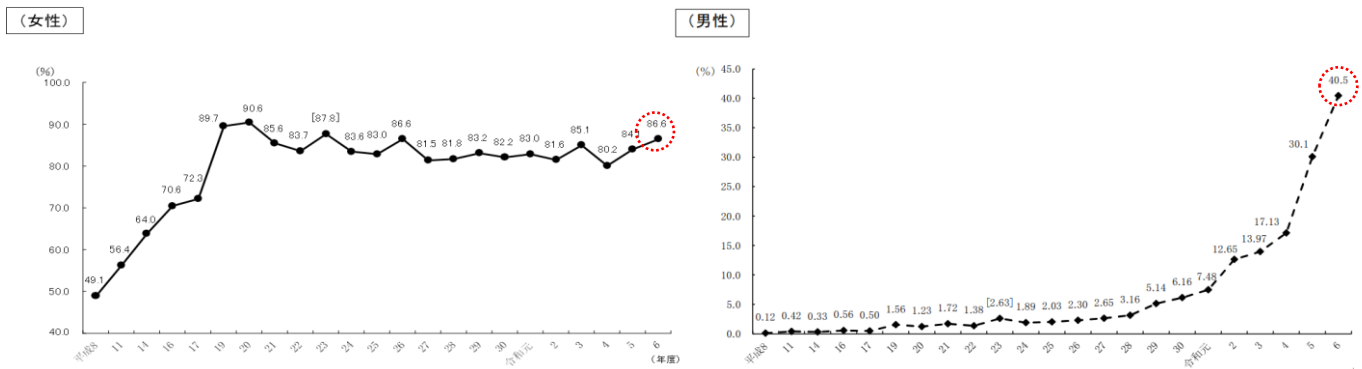


一方、「健康経営優良法人2026」の認定法人数は、中小規模法人部門で23,085法人となっている。この数は、我が国の全中小企業数に占める割合では約0.7%にとどまっており、認定取得には一定の取り組みと継続的な改善が求められることがうかがえる。また、ネクサスグループには近年グループ入りした会社も複数含まれており、健康経営に関する各社ごとの分析やマネジメントを実施しつつ、取り組み状況や組織風土をグループ全体で浸透・定着させるには、一定の時間と継続的な取り組みが必要である。

このような中、グループ全体でヘルスリテラシーの向上や健康を重視する職場風土の醸成を進めながら、長期的に健康経営優良法人認定取得社数の増加を目指すことは、相応の経営努力を要する取り組みである。そのため、借入期間を通じて認定取得社数の増加を目標として掲げることが、挑戦的な目標設定であると評価できる。

以上より、これらの取り組みは、就労環境の改善に向けた挑戦的な目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものと評価できる。

【育児休業取得率の推移】



(注) 平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

(資料) 厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」

【健康経営優良法人2026 認定状況（中小規模法人部門）】

	企業数	認定なし		認定あり	
		n	構成比(%)	n	構成比(%)
全国	3,364,891	3,341,806	99.3	23,085	0.7
(参考)広島県	77,919	77,248	99.1	671	0.9

(資料) 健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）「令和7年度健康経営優良法人認定の分析及びご報告」、中小企業庁中小企業の企業数・事業所数都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数（民営、非一次産業、2021年）より作成

(3) 目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。



借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 越智 大輔

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億5,000万円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、本文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。